

今回策定した地域医療再生計画の概要

I 医師確保対策(医師派遣体制の整備)

- 地域卒医学生への奨学金貸与
- 大学医学部寄附講座の設置
- 病院間医師派遣の推進
- 女性医師勤務環境改善の情報提供

II 在宅医療(介護と連携した在宅医療提供体制の整備)

- 在宅医療連携のための拠点整備
- 多職種連携のための研修
- ケアマネジャーへの医療的知識の教育
- 病院の認知症対応力の向上

III 災害医療(南海トラフ巨大地震を想定した対策の強化)

- 災害拠点病院の南海トラフ津波対策強化
- 災害拠点病院の後方支援病院の災害対策強化
- 災害時患者搬送計画の検討組織の設置

I 医師確保対策(医師派遣体制の整備)

全体事業費
6.2億円

既策定計画での
対応 1.0億円

①地域枠医学生への
奨学金の貸与
169.8百万円

地域医療連携のため
の有識者会議 等

地域医療連携の推進

(既策定計画での対応)
⑥推進組織の設置
4.6百万円

課題及び対応

- ①地域枠医師の養成には引き続き奨学金の貸与が必要
→地域枠医学生への奨学金の貸与
- ②偏在により医師が不足する分野の医師の養成が必要
→寄附講座の設置による医師の養成
- ③病院間の医師派遣の推進が必要
→派遣元病院の支援による病院間医師派遣の推進
- ④女性医師就労継続への対策が必要
→女性医師の勤務環境改善に向けた取組の情報提供
- ⑤地域医療においては中小病院の看護職員確保も大きな課題
→中小病院を対象とした看護職員就職フェアを開催
- ⑥医師派遣を始め地域医療の連携が必要
→有識者会議等の推進組織の設置

医学部を有する4大学

寄附講座による医師の養成

地域枠医師の養成

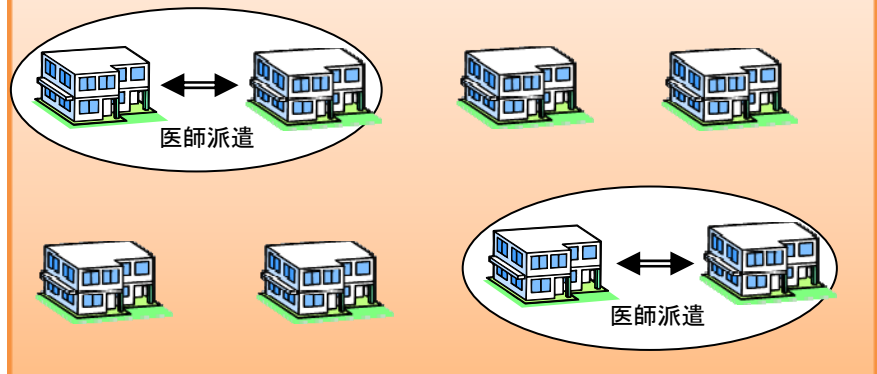
急性期医療等の医師が不足している分野の医師を養成

地域枠学生に対する教育

②寄附講座の設置
420百万円
(既策定計画での対応
60百万円)



県内の病院



③病院間医師派遣の推進
21.4百万円
(既策定計画での対応
34.2百万円)

④女性医師勤務環境改善
の情報提供 8.7百万円

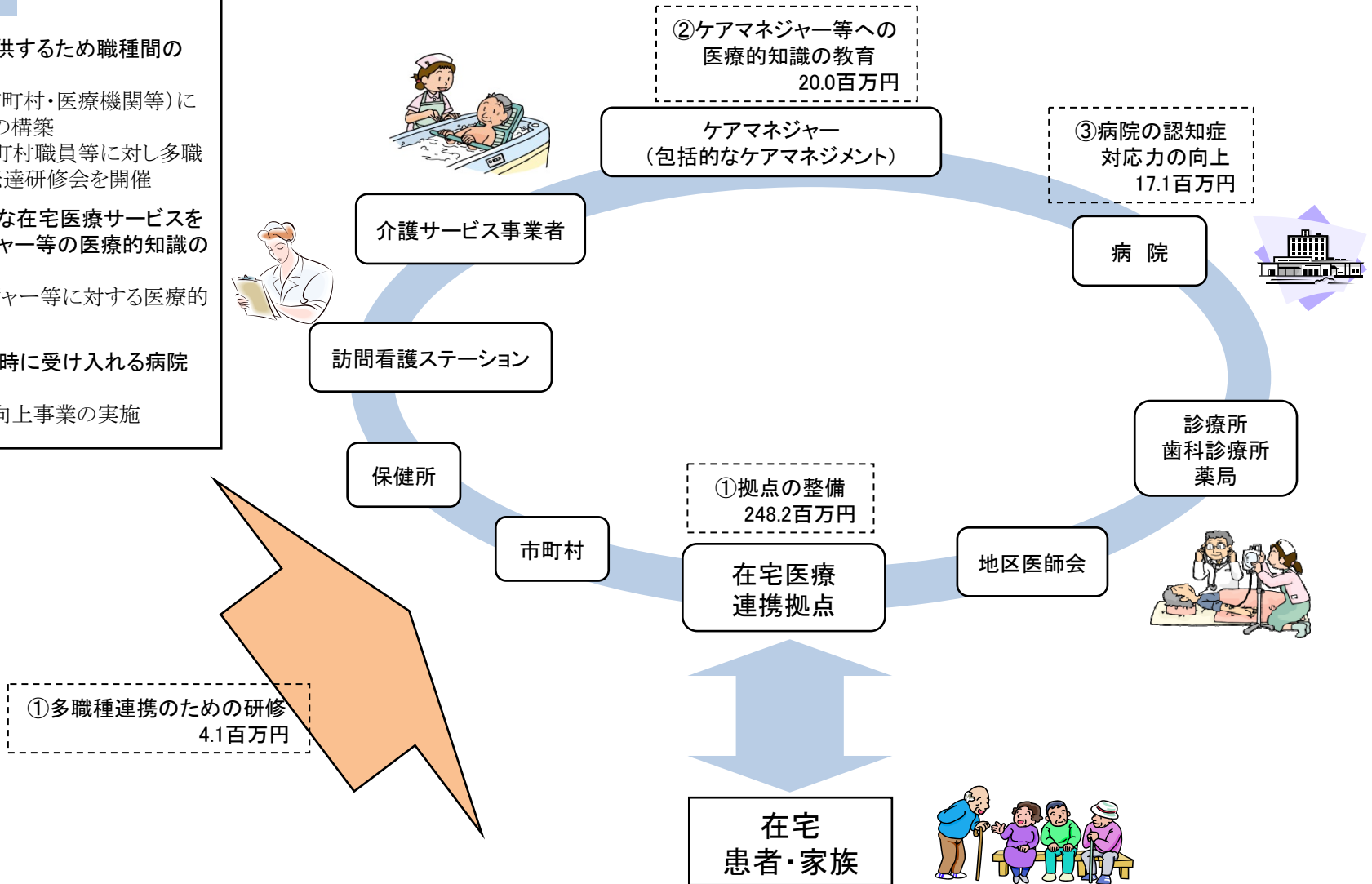
(既策定計画での対応)
⑤中小病院看護職員就職
フェア開催 5百万
円

Ⅱ 在宅医療(介護と連携した在宅医療提供体制の整備)

全体事業費
2.9億円

課題及び対策

- ①在宅医療を効果的に提供するため職種間の連携強化が必要
→在宅医療連携拠点(市町村・医療機関等)による地域のネットワークの構築
→在宅医療関係者や市町村職員等に対し多職種連携の先進事例の伝達研修会を開催
- ②介護保険利用者に適切な在宅医療サービスを提供するためケアマネジャー等の医療的知識の向上が必要
→福祉職種のケアマネジャー等に対する医療的知識の教育の実施
- ③認知症患者の急性増悪時に受け入れる病院が必要
→病院の認知症対応力向上事業の実施



Ⅲ 災害医療(南海トラフ巨大地震を想定した対策の強化)

全体事業費
0.4億円

課題及び対策

- ①南海トラフ巨大地震による津波対策を想定した医療機関の機能強化が必要
→津波被害が想定される地域の災害拠点病院の津波対策強化
- ②災害拠点病院の後方支援を担う医療機関の機能強化が必要
→津波被害が想定されない地域の2次救急医療施設の災害対策強化
(簡易ベット、応急用医療資機材の整備など)
- ③被災地域から安全な地域への患者搬送など地域間の災害医療連携体制の整備
→県及び2次医療圏に患者搬送計画の検討組織の設置

<津波被害が想定される地域>

<津波被害が想定されない地域>

